

議題（2）

運賃・用船料算出にあたっての「標準的な考え方」の策定・周知
について

運賃・用船料算出にあたっての「標準的な考え方」の策定・周知

背景・課題

- 内航海運の取引環境は、契約の書面化等の各種取組により、改善しつつある一方、荷主とオペレーター間の運賃交渉やオペレーターとオーナー間の用船料交渉にあたり、運賃や用船料を構成する費目（コストとしてどのような費目が想定されるのか、オーナー、オペレーター、荷主がそれぞれ負担すべきコストは何か等）に係る「標準的な考え方」がないため、適正な運賃・用船料の收受につながりにくいという声を聞く。
- 令和6年度に実施した「内航海運業における商慣習及びその改善事例の実態調査」においても、運賃における費用負担の明確化について、およそ8割が進んでいないと回答しており、用船料においても約4割の事業者が提供作業の分担と対価が不十分だと回答している。

事業内容

「物流革新に向けた政策パッケージ」（令和5年6月2日我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定）も踏まえつつ、内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向け、運賃・用船料の実態について把握し、適正な「運賃・用船料」を收受するために必要な「標準的な考え方」を示すとともに、考え方に基づいた取組方法を検討する。

スケジュール(案)

現状分析

運賃・用船料の実態調査

貨物別、船種別、船齢別等にどのような費目が存在するのか運賃・用船料の実態を把握する。

有識者 検討会

運賃・用船料の「標準的な考え方」の検討

実態調査を踏まえ、費目ごとの定義を明確にし、民間有識者を交えた検討会や安定・効率輸送協議会等で「標準的な考え方」を検討する。

ガイドライン 改定

ガイドラインへの反映

「内航海運業者と荷主との連携強化のためのガイドライン」に、整理した「標準的な考え方」等を反映する。



関係者 周知

荷主・内航海運事業者への周知

荷主と内航海運事業者等に対し、安定・効率輸送協議会等を通じて、周知し、内航海運業の更なる取引環境改善・生産性向上を図る。

フォロー アップ

收受改善に向けた継続的なフォローアップ

運賃・用船料の取組状況をアンケート等で確認し、收受改善に向けた継続的なフォローアップを実施する。

事業効果

適正な運賃・用船料の收受につながるなど、**更なる取引環境の改善**が図られることで、安定的な海上輸送を確保でき、「強い内航海運」への発展を促す。

